



社会から応援される基礎研究の在り方について

令和8年7月27日 基礎研究振興部会

基礎・基盤研究課

第7期科学技術・イノベーション基本計画における記載

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画では、**基礎研究・学術研究を社会全体で支える機運の醸成や科学が文化となることが求められている**

➡ **基礎研究・学術研究が、研究そのものとは別に、担うことのできる役割があるのではないか**

【第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月閣議決定）（抜粋）】

第2章 知の基盤としての「科学の再興」

科学技術・イノベーションは国力の源泉である一方で、**知の地平線を拡大させる基礎研究・学術研究について、我が国の国際的な優位性は相対的に失われつつある。**

国内外の経済・社会情勢、国際秩序と地政学的リスク及び科学技術・イノベーションをめぐる情勢変化を踏まえれば、**科学は、変動する世界を見据えた戦略性や不確実な未来に向けた多様性の観点から、その持続的な発展が必須**である。先端科学の成果が社会を変えるほどのインパクトを有する一方で、科学とビジネスの近接化が進む中では、世界に先駆けて新たな科学を希求し、それを担う高度人材を有することがノーベル賞に代表される科学の卓越性の維持につながり、ひいては国の社会経済の発展、そして国家安全保障に直結する。

こうしたことから、**我が国の基礎研究力の強化が今まさに重要であり、科学を基盤として我が国の将来を切り拓いていくためにも、「科学の再興」が強く求められている。**そのためには、科学の営みを担っている研究者がやりがいをもって自らの好奇心に基づく研究にまい進し、所属機関の組織的な後押しの下でその成果が様々な形で最大化され、さらに社会的にも高く評価されるような環境を実現することが非常に重要であり、こうした状況を実現することで、次世代人材が科学を魅力的にとらえ、キャリアとして選択する好循環も生まれる。そのためにも、競争的研究費のような「選択」という手続を経ない、**研究者の自由な発想に基づく多様なボトムアップ型の研究を支える基盤的経費を十分確保することが不可欠**である。

第5章 産学官を結節するイノベーション・エコシステムの高度化

1. 産学連携の推進・世界で競い成長する大学の実現

（3）社会全体での大学や基礎研究・学術研究への支援促進

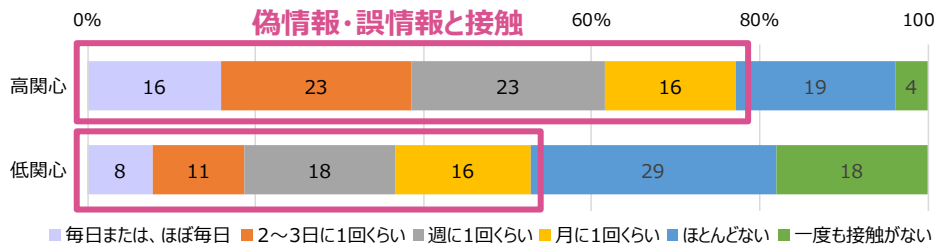
基礎研究・学術研究を社会全体で支える機運を醸成するため、産学官の架け橋となるような科学技術コミュニケーションの推進に向けて、地域に根差した継続的な科学技術コミュニケーション活動、科学技術コミュニケーションに関わる人材の育成・確保等を支援し、**我が国において科学が文化となることを目指す。**

民間の研究開発投資を促進するとともに、民間から大学・研究機関への寄附の在り方を検討する。また、民間企業から地方公共団体への寄附を通じた大学・研究機関への研究資金の確保の方法として、企業版ふるさと納税の活用を拡大する。

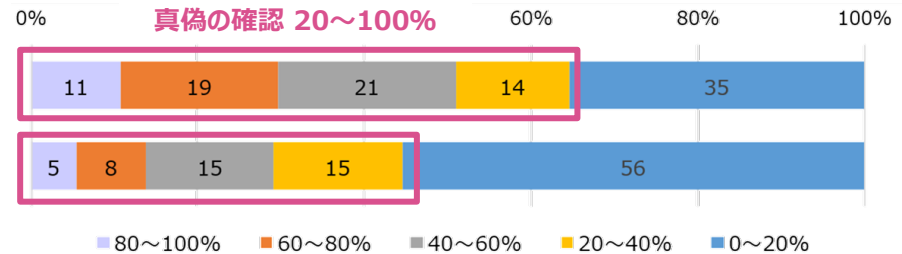
さらに、一般市民による基礎研究・学術研究への寄附や、起業家・財団・篤志家からの研究・人材育成支援を促進させるため、各研究機関等における専門人材の育成・登用やネットワーク形成等に向けた方策を検討するなど、適切な形で資金・人材が循環する、社会に開かれた大学の在り方を産学官で模索する。

科学技術に対する関心について

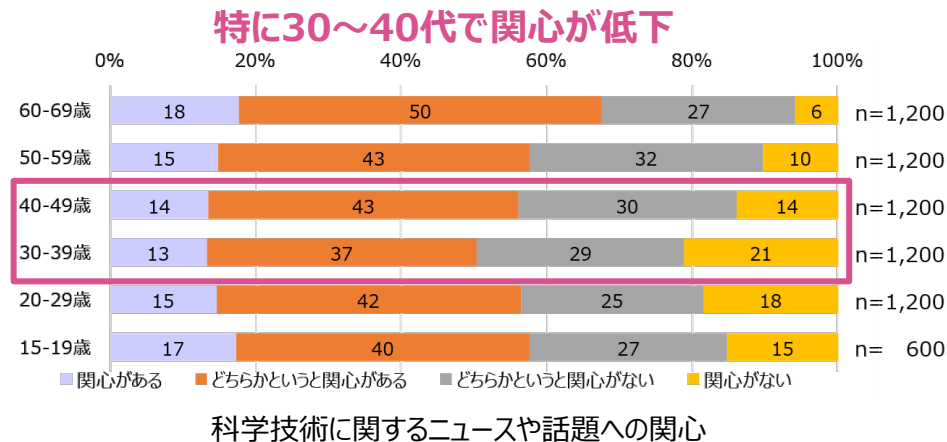
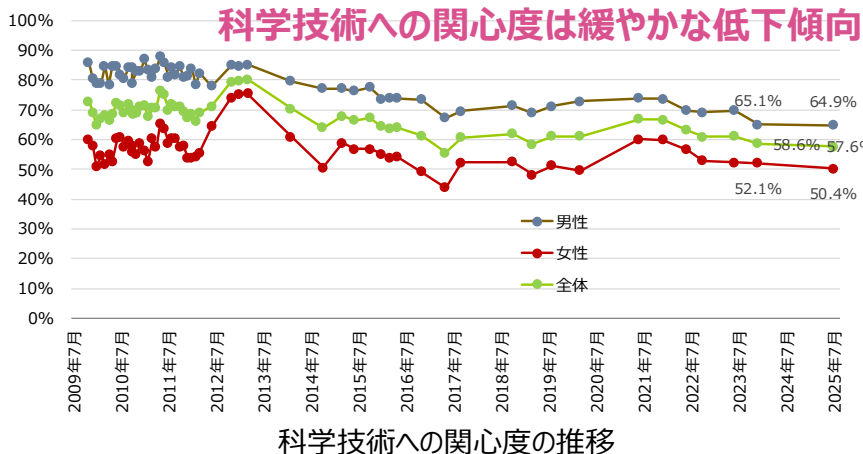
- NISTEP「科学技術に関する国民意識調査」において、偽情報や誤情報の認知や判断についての項目と科学技術への関心度との関係が示されている
- 偽情報や誤情報と接触したと認識している者が一定数存在、**科学技術に高関心な層は真偽確認の実施が高い傾向**
- **科学技術への関心度は近年は緩やかな低下傾向**、年齢層別では特に**30～40代において低下**
- ➡ SNS等で情報が氾濫する中、重要となる真偽の確認等に関して、**科学技術への関心の度合いとの関係が確認された**
- ➡ 科学技術への関心の向上が、情報を主体的・批判的に読み解く姿勢の醸成に繋がるのではないか



偽情報・誤情報だと思う情報との接触頻度と
科学技術に関するニュースや話題への関心



偽情報・誤情報だと思う情報の真偽の確認
と科学技術に関するニュースや話題への関心



科学技術への関心向上に向けた文部科学省の取組

- 科学技術コミュニケーションについては政策としても重要視、科学技術・学術審議会人材委員会において議論
- 科学に対して興味関心を持ってもらうことを目的とした取組や、サイエンスコミュニケーターの育成に向けた取組が行われている
- 特に、**低関心層へのアプローチ**、社会課題からのバックキャストな取組に課題が示されている

「新しい時代の科学技術人材に関する基本政策（概要）」（令和8年6月30日 科学技術・学術審議会人材委員会） 抜粋

3. 次世代人材育成に向けた科学技術コミュニケーションの展開 ②

3. 今後の具体的取組・方向性

（1）科学技術コミュニケーションの推進

- 政策目的を踏まえ最適なコミュニケーション手段を検討した上で、科学技術に関わる政策に関する**市民、産学の科学技術人材、政府関係者等の対話**を促進。サイエンスアゴラ・日本科学未来館等を活用した多様な対話・共創活動を推進。
- 政府の有識者会議の委員や、科学技術顧問をはじめ、科学者による政府の政策立案等に対する**科学的助言**に関する取組を推進。
- **目的や対象等を踏まえた科学技術コミュニケーション**の在り方について、検討・見直し・推進。特に、**低関心層を対象として、新たな手法の活用や、社会課題やELSIを起点にした文系・理系を問わないコミュニケーションの在り方**を検討・推進。
- 国として、大学・研究機関等における科学技術コミュニケーションの状況や、これまでの**政策効果等を調査・把握**した上で、今後の政策の方向性や具体的な取組、各機関への支援方策や機関間の連携・協力の在り方を検討・推進。
- 学習資料「**一家に1枚**」の教育現場での活用促進や「**科学技術教育アドバイザー**」の活躍機会拡大、科学技術体験や探究・**STEAM教育コンテンツ等**の認知度向上・普及促進、また日本科学未来館の**科学コミュニケーションのノウハウ**を地域の科学館・博物館等の取組へ還元する等の支援を検討・推進。
- 「男女共同参画や人材育成の視点に立った競争的研究費制度の整備に係る共通指針について」に基づき、大学・研究機関等において研究者等の**アウトリーチ活動**を適切に評価するなどの取組を推進。

（2）科学技術と社会に関わる研究開発の推進

- 国として、科学技術と社会に関連する事業・プロジェクト等の位置付け・役割を整理した上で、研究成果等の発信機能を強化。
- JST「社会技術研究開発事業」について、**先端技術分野とELSIに関する融合領域**の研究開発課題に関し、**自然科学分野と人文・社会科学分野の研究者**が連携・協力して研究開発等を推進する事業として、**抜本的な見直し**を検討・推進。

（3）科学技術コミュニケーションに関する人材の育成

- 大学・研究機関等における科学技術コミュニケーションに関する**人材育成の状況**や、同人材に求められる**役割・対象、キャリアパスの現状**を把握。また、大学や科学館・博物館等の取組に関する情報発信や連携・協力等を推進・支援。
- 国において、対象に応じて専門的内容を伝える能力や、専門的知識を基に企業等と連携してイノベーションにつなげる能力など、**多様な科学技術コミュニケーション能力**が適切に評価されるような仕組みについて検討・推進。

(参考) 科学技術への関心向上に向けた取組例

<JSTにおける取組>



Webポータルを通じた科学技術・STEAM教育情報発信

- サイエンスポータルにおいて、身近な題材から最新の科学技術ニュースや研究成果など広く国民にわかりやすく発信。
<https://scienceportal.jst.go.jp/>
- サイエンスチームによる探究・STEAM教育情報の提供。
<https://scienceteam.jst.go.jp/>

サイエンスアゴラ

- 科学と社会をつなぐオープンフォーラムとして2006年より毎年秋に開催し、科学技術の大切さ、面白さを伝えるプログラムから、SDGs等の社会課題解決やイノベーション創出のあり方を考えるプログラムまで多岐にわたる内容を実施。

<日本科学未来館>



- 科学技術への理解を深めるための拠点として、2001年に開館した国立の科学館。
- 科学者・技術者と一般市民との橋渡し（展示フロアでの対話・実演及び展示やイベントの企画、一般の人々が研究開発に参加できる場を作る活動や社会との連携・情報発信等）を担う「科学コミュニケーター」を育成。



<科学技術教育アドバイザー制度>



文部科学省

- 2025年度より、STEAM教育の充実や、科学技術分野の次世代人材育成を目的として、文部科学省が国立研究開発法人（研究法人）等の研究者を科学技術教育アドバイザーとして任命する制度を開始。（2026年5月現在、15名を任命）
- 科学技術教育アドバイザーは、国立研究開発法人等の広報・アウトリーチ活動の一環として、各地域のコミュニティ・スクール等と連携・協力し、地域の要望を踏まえつつ、自らの専門性を活かしたSTEAM教育推進の取組や助言、支援等を実施。

<学習資料「一家に1枚」>



文部科学省

- 2005年度から毎年、一般の方々の科学技術への関心を高めることを目的として、学習資料「一家に1枚」を制作。
- 4月の科学技術週間に合わせて、全国の小・中学校、高校、大学、科学館、研究機関、公立図書館等に配布。



平成17年度（第1弾）
「産業周期表」



令和8年度（第22弾）
「身近な現象から知る地球 自然と生きる列島（地球）」

国やJSTにおける科学技術への関心を持ってもらうための取組例

大学や博物館における科学技術コミュニケーターの育成に向けた取組例

東京理科大学



理学部第一部 科学コミュニケーション学科

- 高度なデジタル社会において情報技術を活用し、科学技術を広く社会に「伝える」人材を育成するため、2026年4月に「科学コミュニケーション学科」を設置。
- 「情報」×「科学コミュニケーション」を軸足に、情報・データサイエンス、科学コミュニケーション、数学、物理学、化学など、理学の幅広い基礎を習得した上で、科学を伝える能力を実践的に学ぶ教育を提供。

北海道大学



大学院教育推進機構 オープンエデュケーションセンター 科学技術コミュニケーション教育研究部（CoSTEP）

- 科学技術コミュニケーターを専門に養成する教育プログラムとして2005年に開始。
- 修了生は、大学や研究機関、官公庁、マスメディアを含む民間企業だけでなく、科学館や学校などの教育関係、NPOをはじめとする地域の諸活動の現場で、科学技術コミュニケーターとして活躍。
- 修了者総数 延べ1,400名以上（2025年3月）

国立科学博物館



サイエンスコミュニケーター養成実践講座

- 大学院生、博物館職員等を対象に、理論と実践を通じて、「つなげる知の創造」を実現する力を養う講座を提供。2006年開始。
- サイエンスコミュニケーションの考え方とコミュニケーション能力習得を目指すSC1、人と人あるいは科学と社会をつなぐコーディネーション能力の習得を目指すSC2の2つの講座を提供。
- 2つの講座を修了した受講生は「国立科学博物館認定サイエンスコミュニケーター」として認定。

同志社大学



生命医科学部 サイエンスコミュニケーター養成副専攻

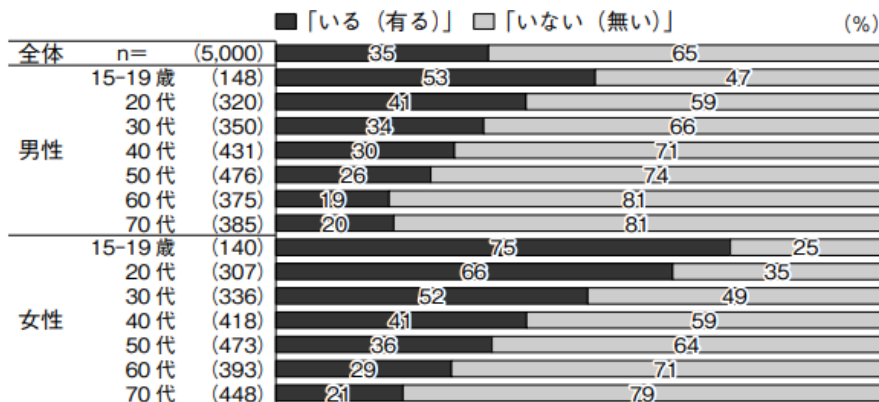
- サイエンスコミュニケーターを育成することを目指し、2016年度、文理横断型の副専攻を全国で初めて開講。
- 生命医科学部、神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部の6学部が開かれ、2024年度までに延べ468人が履修。
- 主に2、3年次生を対象にした「少数制教育」を軸とし、定員を設けて履修生を選抜。科学技術に関する基本的な知識や、表現力・プレゼンテーション能力を育成。

「関心」の新たな捉え方について

- 近年、消費活動等の経済面において「**推し活**」が認知・注目され、幅を広げており、これは**人々の関心の向け方の現代的・新たな捉え方**と考えられる
 - 現在では15～79歳の3人に1人が「推し」を持ち、単なる趣味を超えた生活文化として定着しつつある
 - 「推し活」においては、金銭的な消費活動のみならず、「推し」の影響を受けて勉強やキャリア選択などの様々な活動のモチベーションに繋がっている
- このような、「**主体的・積極的な関心**」は、従来の受動的な情報との接触（テレビで見る等）や一過性の消費（話題の映画を見る等）とは異なり、**能動的かつ継続的なもの**

3人に1人が「推し」を持つ

「推し」の有無



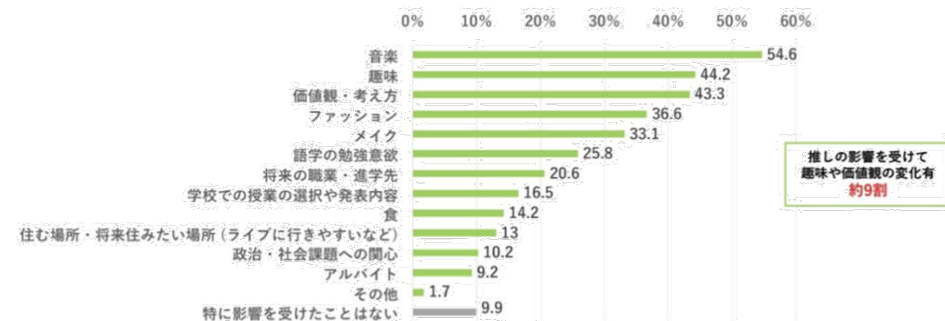
(※) 調査期間：2025年1月

出典：財務省広報誌「ファイナンス」2025年11月号 元データは株式会社インテージ「インテージのネットリサーチによる自主調査データ」

「推し」が生活文化として定着 様々な活動のモチベーションに

推しの影響を受けて、変化したことや始めたことを全て教えてください。(複数回答)

n=423 (10代:261/20代:162)



©SHIBUYA109ENTERTAINMENT Corporation ALL Rights Reserved.

出典：SHIBUYA109 lab. <https://www.shibuya109.co.jp/shibuya109lab/reports/220712/>

- 「推し」の取組を金銭的に支援するクラウドファンディングの仕組みもビジネスとして社会に定着
- 真理の探究に取り組む基礎研究プロジェクトのワクワク感やそこに夢中になって取り組む研究者への応援の気持ちから組成されたクラウドファンディングの実例も既に存在（下記の例）

(例) 大学向けクラウドファンディング READYFOR College

※文科省「研究支援サービス・パートナーシップ認定制度」(A-PRAS) による文部科学大臣認定(令和2年度)サービス

READYFOR College/READYFOR株式会社



概要・目的

「READYFOR College」とは、大学とREADYFORが提携し、研究・教育分野への寄附を集める大学向けのクラウドファンディングプログラムです。「大学が抱える課題を解決し、大学の魅力を伝えていく一助になりたい」そんな想いで、「READYFOR College」を立ち上げました。

大学自らが取り組みを発信することで、社会からお金を集めることができる。

若手育成や研究環境の整備など、クラウドファンディングだからこそ届けられる支援がある。

大学から未来を担う若手を創出すために、「READYFOR College」を通して、想いの乗ったお金の流れを増やしていきます。

特徴

達成率98%

豊富な実績をもとに体制を構築し、プロジェクト開始準備から終了まで専任の担当者がサポートしています。クラウドファンディングの知見を共有するだけでなく、それぞれのプロジェクトの特性も踏まえ達成まで伴走することで、業界全体の平均達成率が30%程度の中でもREADYFOR Collegeでは98%(*)の達成率を実現しています。

※READYFOR Collegeで2024年1月1日～2024年12月31日まで
に実施されたプロジェクトの達成率

大学等の活用実績

・北海道大学「小児がん患者に治療を。BRAF遺伝子変異をもつ小児がんの臨床試験へ」(寄付総額:26,241,000円)
 ・早稲田大学「箱根の頂点を。そして世界へ。早稲田大学競走部 駅伝強化プロジェクト」(寄付総額:20,250,000円)
 ・熊本大学「日本の食文化を守りたい」新アニサキス撃退法の社会実装へご支援を」(寄付総額:14,125,000円)
 ・九州大学「乳がん手術後の乳房再建術を支える、手術支援ロボットの開発を進めたい」(寄付総額:10,312,000円)
 ・京都大学「チンパンジー・ボノボたちがより幸せに、健やかに過ごせる環境へ」(寄付総額:9,445,000円)

■ 価格等

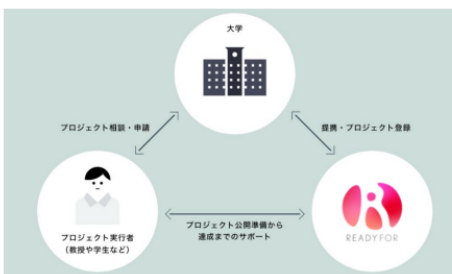
ベーシックプラン:ご支援総額の14%(+税)
 担当者がつくサポートプラン/ コンサルティングプランについて
 は、お問い合わせください。

問合せ先

READYFOR College
Mail: fr-univ@readyfor.jp



Webサイトへはこちらから▲



参加大学

多くの大学がすでにREADYFOR Collegeで寄付集めを始めています。

